

第105期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,012	流動負債	23,961
現金及び預金	7,696	営業未払金	9,651
受取手形	1,458	短期借入金	9,516
営業未収金	15,592	未払金	949
有価証券	4,103	未払費用	823
未成工事支出金	50	未払法人税等	1,626
前払費用	86	未払消費税等	161
繰延税金資産	320	預り金	291
短期貸付金	505	前受収益	96
未収入金	1,158	賞与引当金	773
仮払替金	139	役員賞与引当金	71
立替金	14	固定負債	21,877
信託受益当	808	社債	5,000
貸倒引当金	2,099	長期借入金	8,914
	△21	繰延税金負債	4,423
固定資産	63,381	退職給付引当金	2,914
有形固定資産	35,675	役員退職慰労引当金	209
建物	16,793	その他の	415
構築物	1,327	負債合計	45,839
機械装置	1,419	(純資産の部)	
車両器具備品	646	株主資本	44,349
工具器具備品	59	資本金	9,117
土地	14,598	資本剰余金	7,844
建設仮勘定	830	資本準備金	7,842
無形固定資産	1,690	その他資本剰余金	1
借地権	72	利益剰余金	28,940
商標権	4	利益準備金	1,658
電話加入権	33	その他利益剰余金	27,282
施設利用権	38	特定資産買換圧縮積立金	1,405
ソフトウェア	1,466	退職給与積立金	300
ソフトウェア仮勘定	76	別途積立金	22,693
投資その他の資産	26,015	繰越利益剰余金	2,883
投資有価証券	18,012	自己株式	△1,552
関係会社株	3,258	評価・換算差額等	7,205
関係会社出資	27	その他有価証券評価差額金	7,205
関係会社出資金	217	純資産合計	51,554
長期貸付金	253	負債・純資産合計	97,393
長期前払費用	259		
その他	4,132		
貸倒引当金	△146		
資産合計	97,393		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		75,711
営 業 原 価		70,300
営 業 総 利 益		5,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,171
営 業 利 益		3,239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	436	
雑 収 入	93	529
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 失	281	
雑 損 失	28	309
経 常 利 益		3,460
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	154	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,258	
そ の 他	50	2,537
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 売 却 損	187	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	419	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	25	
減 損 損 失	260	991
税 引 前 当 期 純 利 益		5,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,050	
法 人 税 等 調 整 額	222	2,272
当 期 純 利 益		2,733

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本計	
	資本剰余金					利益剰余金								
	資本金	資本剰余金				利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	特定資産買換圧縮積立金		退職給付積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,884	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921	△1,539	42,343		
事業年度中の変動額														
特定資産圧縮積立金の取崩*1				—		△51			51	—		—		
剰余金の配当*1				—					△646	△646		△646		
役員賞与*1				—					△68	△68		△68		
別途積立金の積立*1				—				1,500	△1,500	—		—		
自己株式の処分			0	0						—	0	0		
自己株式の取得				—						—	△13	△13		
当期純利益				—					2,733	2,733		2,733		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—		
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△51	—	1,500	570	2,018	△13	2,005		
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	△1,552	44,349		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,935	7,935	50,279
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩*1			—
剰余金の配当*1			△646
役員賞与*1			△68
別途積立金の積立*1			—
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
当期純利益			2,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△730	△730	△730
事業年度中の変動額合計	△730	△730	1,274
平成19年3月31日 残高	7,205	7,205	51,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

* 1 は、平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
- ② 貯蔵品

個別法による原価法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数

(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することにしております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は71百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は51,554百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
- | | | |
|-----------|----------|----------|
| 建物 | 584百万円 | |
| 機械装置 | 16百万円 | |
| 土地 | 909百万円 | |
| 計 | 1,509百万円 | |
| 上記に対応する債務 | 財団抵当借入金 | 3,615百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,828百万円

3. 保証債務等

(1) 保証債務

下記の会社の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

㈱ワールド流通センター	1,118百万円
丸全京葉物流㈱	970
昭和物流㈱	750
武州運輸倉庫㈱	586
丸全水戸運輸㈱	506
丸十運輸倉庫㈱	349
青海流通センター㈱	183
昭和アルミサービス㈱	30
S A S ロジスティックス㈱	20
マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド	11
計	4,527

(2) 受取手形裏書譲渡高 114百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,611百万円
長期金銭債権	95
短期金銭債務	1,879
長期金銭債務	23

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	2,172百万円
仕入高	14,157百万円
営業取引以外の取引高	106百万円

2. 減損損失

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上しました。

土地(ひたちなか市)	260百万円
------------	--------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,826千株	33千株	0千株	5,858千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,384千円	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	323,340千円	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415,634千円	4.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

百万円

(流動)

賞与引当金繰入限度超過額	313
事業税	130
その他	61

(固定)

退職給付引当金	1,222
ひたちなか土地減損	105
役員退職慰労引当金	85
貸倒引当金繰入限度超過額	10
未上場株式減損	4

繰延税金資産計 1,934

繰延税金負債

(固定)

固定資産買換圧縮積立金	△927
その他有価証券評価差額金	△4,924

繰延税金負債計 △5,852

繰延税金負債の純額 △3,917

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	44百万円	40百万円	4百万円
合計	44	40	4

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	0百万円
合計	6百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有割合) (百万円)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡部眞純	—	当社監査役 顧問弁護士	業務顧問料	4	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	558円17銭
1株当たり当期純利益金額	29円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。